

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-1422

2026年1月20日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸全昭和運輸株式会社（証券コード:9068）

【据置】

長期発行体格付

A

格付の見通し

安定的

■格付事由

- (1) 顧客の物流業務全般を請け負い、物流品質と物流効率の向上を図るサードパーティーロジスティクス（3PL）の大手。特に農産物関連や危険物の保管・輸送などで強みを有しており、化学業界などを中心に得意先との長期かつ安定的な取引関係を構築している。このほか構内作業及び機械荷役事業、建設業や不動産業などを展開している。
- (2) 物流の効率化に対するニーズは根強く、3PL市場は今後も成長が期待される。当社は高いシステム構築力と提案力等を背景に競争優位性を維持しており、既存顧客からの受注領域の拡大や新規顧客の獲得が進んでいる。人件費等のコスト上昇は料金改定と生産性向上で吸収できており、業績は引き続き堅調な推移が予想される。物流拠点の拡充やM&Aなどの投資が見込まれるもの、今後も良好な財務構成を維持できるとみている。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3期第2四半期決算発表時に公表された26/3期の営業利益計画は160億円（前期比9.2%増）。既存顧客からの新規業務の受注拡大などでコスト増を吸収し、最高益更新が見込まれる。27/3期以降も現状では事業環境の急激な悪化は想定しにくく、高い物流効率化ニーズを背景に引き続き堅調な業績推移が予想される。
- (4) 26/3期第2四半期末の自己資本比率は68.8%（24/3期末同67.7%）と、良好な財務構成が維持されている。現中計では積極投資によるキャッシュフロー創出力の向上を目指す方針である。ただ、営業キャッシュフローを中心に政策保有株の縮減や手元流動性の活用等により、株主還元を含むキャッシュアウトをカバーする計画であり、財務運営方針に大きな変更は見られない。引き続き現状程度の財務健全性が維持される可能性が高いと判断している。

（担当） 上村 晓生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：丸全昭和運輸株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 晓生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「陸運」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 丸全昭和運輸株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関するものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル